

## 再評価結果（令和4年度事業継続箇所）

担当課：道路局 国道・技術課  
担当課長名：長谷川 朋弘

|  |  |   |
|--|--|---|
| 事業名 一般国道51号 成田拡幅<br><small style="display: block; text-align: center;">なりたかくふく</small>                                     | 事業区分 一般国道  | 事業主体 国土交通省 関東地方整備局  |
| 起終点 自：千葉県成田市飯仲<br>至：千葉県成田市東金山<br><small style="display: block; text-align: center;">なりた いいなか<br/>なりた ひがしかなやま</small>       | 延長 5.8km   |   |
| 事業概要<br>一般国道51号は、千葉県千葉市、成田市、茨城県鹿嶋市、水戸市を結ぶ延長128kmの幹線道路である。成田拡幅は、国道51号の混雑緩和、交通安全の確保、産業活動の支援を目的として計画された延長5.8km、4車線の現道拡幅事業である。 |  |   |
| S45年度事業化   | S43年度都市計画決定<br>H17年度都市計画変更   | S46年度用地着手<br>S46年度工事着手  |
| 全体事業費  | 約263億円   | 事業進捗率 約97%<br>(令和3年3月末時点)   |
| 計画交通量  | 15,400～41,700台/日   |   |
| 費用対効果分析結果  | B/C (事業全体) 1.1<br>(残事業) 3.6<br>総費用 (残事業)/(事業全体) 24/1,053億円<br>(事業費：19/1,030億円<br>維持管理費：4.7/23億円)   | 総便益 (残事業)/(事業全体) 85/1,108億円<br>(走行時間短縮便益：82/1,068億円<br>走行経費減少便益：2.1/37億円<br>交通事故減少便益：1.2/3.2億円) |
| 感度分析の結果  | 基準年：令和3年<br>【事業全体】交通量：B/C=0.9～1.2 (交通量±10%)<br>事業費：B/C=1.05～1.1 (事業費±10%)<br>事業期間：B/C=1.01～1.1 (事業期間±20%)  |   |
| 事業の効果等   | ①交通混雑の緩和<br>・公津の杜入口交差点周辺や寺台インター交差点周辺の2車線区間で速度低下が発生。<br>・2車線区間の整備により交通の円滑化が図られ、交通混雑の緩和が見込まれる。<br>②インバウンド観光の支援<br>・成田拡幅の沿道区間は、エアポート都市構想の中で「訪日外国人誘致エリア」に設定。<br>・成田拡幅の整備により、成田市内及び周辺の観光施設・宿泊施設と成田国際空港間のアクセス性向上を支援。 |   |
| 関係する地方公共団体等の意見   | 千葉県知事の見解：<br>国道51号成田拡幅は、交通混雑の緩和や交通の安全性を確保し、道路ネットワーク機能の強化を図るうえで重要な事業である。<br>ついては、事業を継続し早期完成に向け残る用地の取得や工事を推進するとともに、コスト縮減を図るなど、効率的な事業推進に努められたい。   |   |
| 事業評価監視委員会の意見   | 事業の継続を了承する。  |   |
| 事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等  | ・昭和53年に新東京国際空港（現：成田国際空港）が開港。<br>・平成3年に成田空港駅が開業。  |   |
| 事業の進捗状況、残事業の内容等  | ・昭和45年度に事業化し、事業進捗率97%、用地進捗率99%（令和3年3月末時点）。<br>・平成13年度までに成田市並木～成田市寺台間の延長4.6kmの4車線整備を行い、開通済み。<br>・残事業区間のうち、起点側の飯仲については平成25年度から工事着手、終点側の寺台～東金山間については平成29年度から工事着手。<br>・引き続き、用地の取得を推進するとともに、早期開通に向け事業促進を図る。         |   |
| 事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等   | ・地盤改良の変更および電線共同溝の追加により、事業期間を5年延伸（令和8年度）。<br>・引き続き、用地の取得を推進するとともに、早期開通に向け事業促進を図る。   |   |
| 施設の構造や工法の変更等   | ・地盤改良（軟弱地盤対策）範囲の増加および無電柱化計画に基づく電線共同溝整備の追加による事業費増加。<br>・技術の進展に伴う新技術・新工法の採用など、コスト縮減に努めながら引き続き事業を推進していく。  |   |

対応方針 事業継続

対応方針決定の理由

以上の事業の効果及び進捗状況、関係する地方公共団体等の意見、事業評価監視委員会による審議を踏まえると、事業の必要性、重要性は高いと考えられる。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。